

寸言

金融機関は新型コロナの影響や長引く超低金利により、事務効率化やコスト削減に留まらず、抜本的な業務改革や経営基盤強化の取り組みを始めている。

その取り組みにおいては、インテリジェントオー

DX推進を支援

稲垣 秀秋
プリマジェスト
代表取締役社長



トメーション(AI等を駆使した業務処理の自動化)が必須であるといえる。

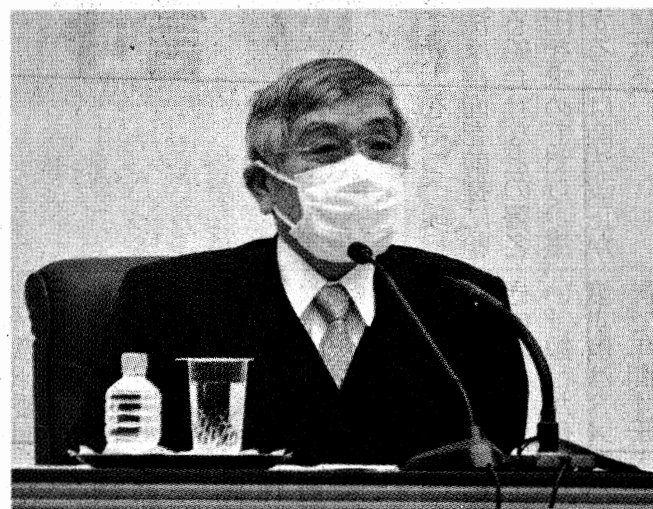
弊社では、これまでに培ってきた業務処理自動化の技術を生かし、金融機関各社のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進のパートナー企業として貢献することが使命と考えている。

フォーカス
2021

日本銀行がマイナス金利政策を実行してから2月16日で丸5年になる。異例な金融政策の長期化による弊害が目立ち始め、新型コロナウイルス感染症に対する日銀の追加対応では、副作用の影響を受ける金融機関への「配慮」もうかがえる。ただ、主要国の中央銀行が超低金利環境の継続を明言するなか、日銀が異次元緩和政策の「旗印」を下ろせる環境には遠い。

マイナス金利5年 ①

「実質的なイールドカーブ(利回り曲線)を押し下げることで投資や消費を刺激して経済を支え、持続的な成長経路に乗せる」。2016年1月、マイナス金利政策の導入を決めた金融政策決定会合後の会見で黒田東彦総裁はこう語り、2%物価目標達成への手詰まり感が漂うなかでの新たな手法に期待を寄せた。



会見でマイナス金利政策の長期化に関する質問に答える黒田総裁(1月21日、日銀本店)

だが、実際は物価目標の達成が見通せず、市場で「深掘り」の可能性が意識されたことで、年金や保険の運用に関わる長期・超長期金利も低下。「国民を

不安にさせた面もあった」(大手行幹部)。金融機関に対しても貸出金利の引き下げ競争をおおる結果となった。日銀の統計によると、国内銀の融資残高全体に占める貸出利率1%未満の割合は、5年前の約55%から上昇を続け足元では約70%に達する。「2、3年

程度の時限的措置」との受け止めが多かっただけに、収益が圧迫され続けることによる金融仲介機能低下への懸念が高まっていた。そうした状況で発生したコロナ禍。日銀は新型コロナウイルス特別オペで、利用残高に相当する当座預金への「0・1%付利」を実施。政策金利の引き下げによる緩和環境の醸成ではなく、「インセンティブ」を与えて取引先支援を促した。日銀内部でも副作用への目配りが必要との声が強まっていただけに、付利は「金融機関への配慮」と見る向きが強い。日銀

円高警戒し下ろせぬ「旗印」

・信・計の推移をめぐり、20年11月に竣工した「みずほ丸の内タワー」。同12月から順次、本部人員の移転を進めている(東京・丸の内)。

経産省 金融

経済産業省は、私的整理の一種である事業再生

金融機関に対する努力義務規定を設けるのは融資取引がある全金融機関の同意が必要なためた。1行でも反対すると成立せず、民事再生法などの手